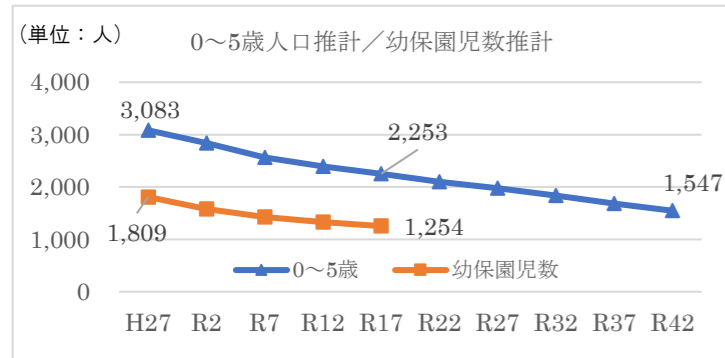
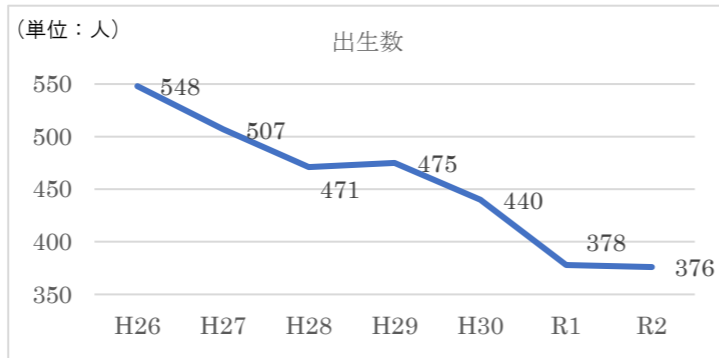


裾野市の教育・保育の現状

①0～5歳人口…R17に3割、R42に5割減少(H27比)  
幼保園児数…R17に3割減少(H27比)

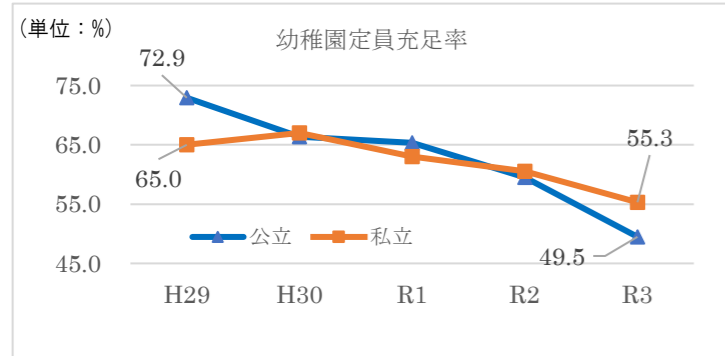


②出生数…H27までは500人台を維持していたが、  
現在は300人台に落ち込んでいる。

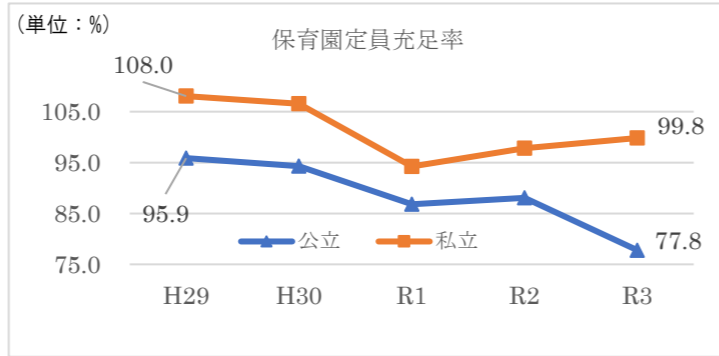


③定員充足率

幼稚園…公私立ともに50%程度



保育園…私立は概ね100% 公立は80%程度

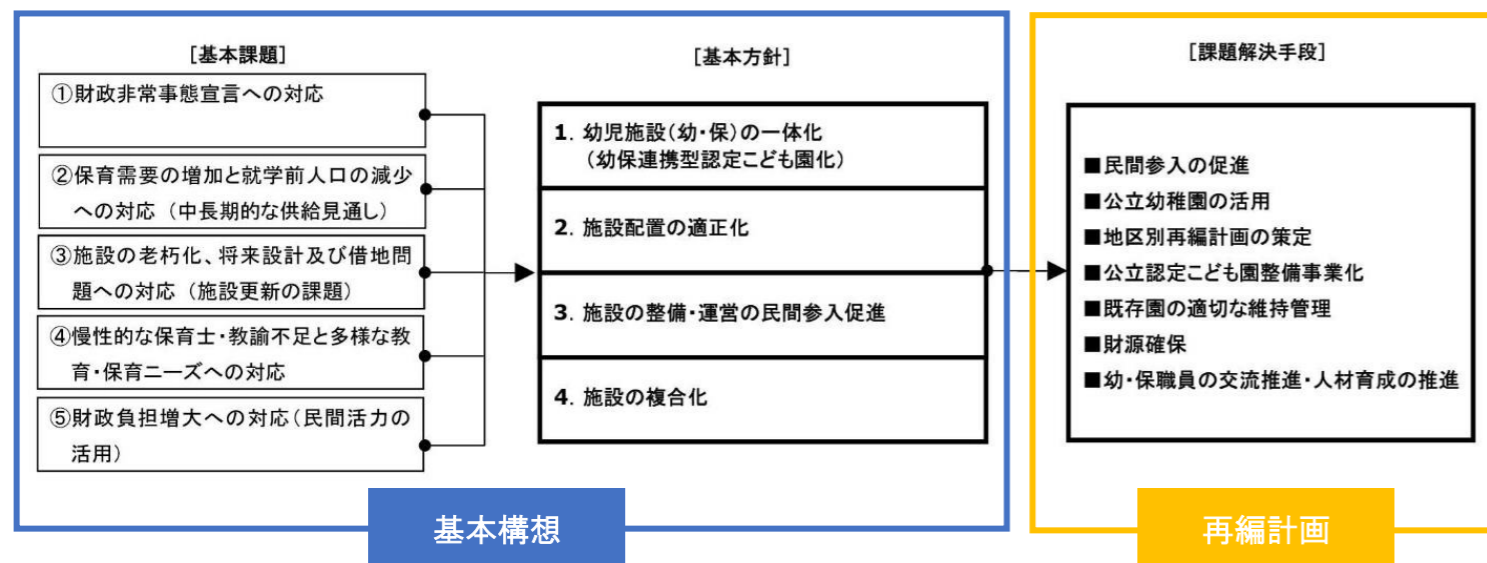


Point : ①人口減少・少子化の進行は止まらない／②幼稚園の需要が急激に低下している。

計画期間

■15年間（令和4年度～令和18年度）

裾野市の教育・保育が抱える課題と課題解決のための基本方針・解決手段



公立教育・保育施設再配置の基本方針

「民間参入の促進および公立幼児施設の適正な数への再編と質の向上」

【前提条件】①公立園が担うべき役割\*がある ②公私立・施設類型に関わらず、全市的な再編を行う

\*「市内の教育・保育の基準を示すこと」や「医療的ケアが必要な子どもや支援を要する子どもの対応」「子育て困難家庭への支援」「公的機関との連携」「緊急時の対応」等を民間に先んじて行うこと

ハード面（施設）で考慮すべき方策

1. 地区に偏らない圏域の設定と施設整備
2. 公立園の機能・役割を維持するため、概ね各地区に公立の幼保連携型認定こども園1園設置維持
3. 将来推計人口などに基づき、老朽施設を統廃合
4. 統廃合時に近隣の公共施設との複合化を検討
5. ライフサイクルコストの縮減と借地の解消
6. 園の継続需要がある圏域で、信頼できる民間の進出意向がある場合は民設民営を優先（国庫による施設整備に係る交付金を活用）
7. 保育園需要の幼稚園への振り分け（幼稚園預かり保育の拡充など）による施設整備の検討
8. 園児の安心・安全を担保するため、老朽化した既存施設の適切な修繕の実施

ソフト面（施策）で考慮すべき方策

1. 教育・保育の質の向上のための施策（人的配置・ICT化の更なる推進・設備の向上など）を充実
2. 休日保育などの既存事業の充実・病児保育など新規事業へ充当
3. 特別な支援を要する子どもへの取り組みを充実

幼児施設の一体化（認定こども園化）および統合の方針

地区	名称	公立幼児施設一体化(統合)の方針	配置・整備方針
東	いずみ幼稚園	統合(幼保連携型認定こども園化)	・東地区内で <b>他施設との複合化</b> ・分散、縮充化 ・民間活力の活用(こども園化等)
	東保育園		
	私立幼児施設		
西	西幼稚園	統合(幼保連携型認定こども園化)	・西地区内で <b>既存施設の利活用</b> ・分散、縮充化 ・用途変更、民間活力の活用 ・民間活力の活用(新制度移行・こども園化等)
	西保育園		
	南児童館		
深良	深良幼稚園	統合(幼保連携型認定こども園化)もしくは幼稚園間)	・深良保育園 <b>周辺への新設</b> もしくは <b>他地区も含めた集約・拠点化</b> ・民間活力の活用(こども園化等)
	深良保育園		
	私立幼児施設		
富岡	富岡第一幼稚園	統合(幼保連携型認定こども園化)もしくは幼稚園間)	・富岡幼保 <b>周辺での新設</b> もしくは <b>他地区も含めた集約・拠点化</b> ・用途変更、民間活力の活用 ・民間活力の活用(新制度移行等)
	富岡保育園		
	北児童館		
須山	須山幼稚園	単独(幼保連携型認定こども園化)	現地改修もしくは <b>他施設との複合化</b>
	私立幼児施設		

各地区で関係者の意見聴取を実施し、推進

施設再編後の効果

- 全市的な教育・保育水準の確保と向上
  - ・雇用の安定…正規職員率4割→8割程度に向上（R3比）
- 行財政構造改革上の効果
  - ・民間参入に伴う多様なサービス提供の推進
  - ・運営経費の削減（一般財源で年間4億円程度\*）と教育・保育サービスへの財源再配分
  - ・幼児施設延床面積の削減…概ね5割削減（H28比）

\*構想改訂版2・再編計画の計画期間中における削減額は、年間2.5億円程度